

2024年4月期 第2四半期 決算説明資料

2023年12月



目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー（2024年4月期2Q）	14
V	2024年4月期 業績の見通し	27
VI	自社の強みと成長戦略	29
VII	Appendix	34

I. 会社概要

会社概要



Corporate profile

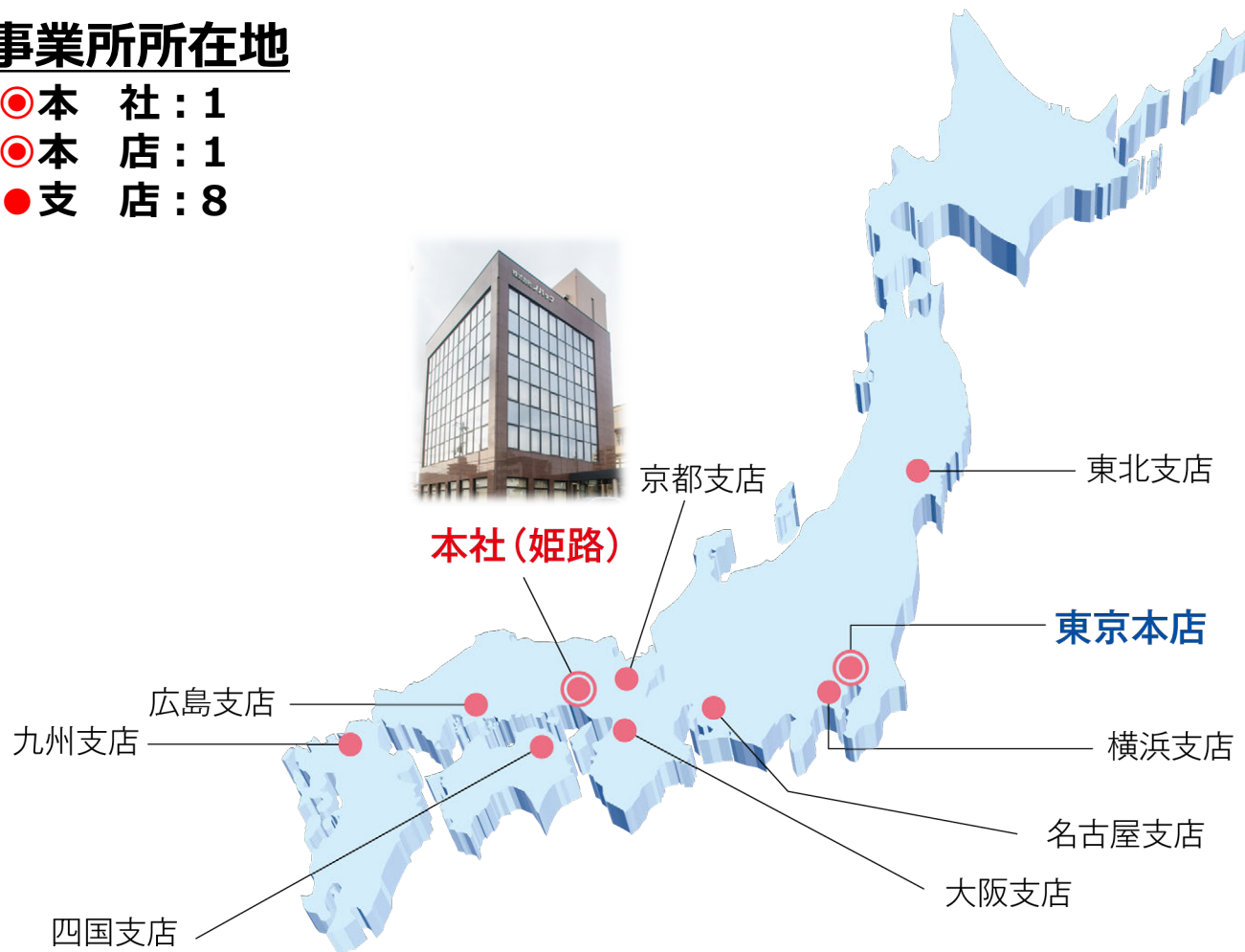
会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2023年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2023年4月末時点）
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、横浜、東北 計9本支店
従業員数	288名（2023年4月末時点）



1965年 4月	・兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
1965年 7月	・建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
1972年 3月	・一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
1972年 3月	・大阪営業所（現大阪支店）開設
1973年 9月	・宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
1974年 9月	・建設大臣許可（特-49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
1978年 3月	・姫路市砥堀90番地に本社移転
1987年10月	・姫路市北条71番地（現住所：北条 1 丁目92番地）に本社移転
1990年 9月	・福山支店（現広島支店）開設
1997年12月	・品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
2003年 8月	・株式会社ノバックに社名変更
2003年 9月	・丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
2003年 9月	・東京本店を開設
2004年12月	・宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
2010年11月	・環境に関する国際規格ISO14001認証取得
2018年12月	・経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2022年 3月	・東京証券取引所市場第二部に上場
2022年 4月	・東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行

事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：8



Ⅱ. 事業内容

事業内容（土木工事業）

全国・公共工事
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

海岸整備工事



仙台湾南部海岸閉上北釜工区

道路工事



横環南栄IC・JCT Eランプ

発電施設工事



神谷ダム太陽光発電施設

ダム工事



金出地ダム堤体

事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心
多分野にわたる建設工事

- 商業施設
- 学校
- 体育館
- 病院
- マンション
- 工場 ほか

病院工事



西北ハートクリニック

高速道路施設工事



新名神高速道路 宝塚SA

マンション工事



（仮称）ワコーレ姫路元塩町計画

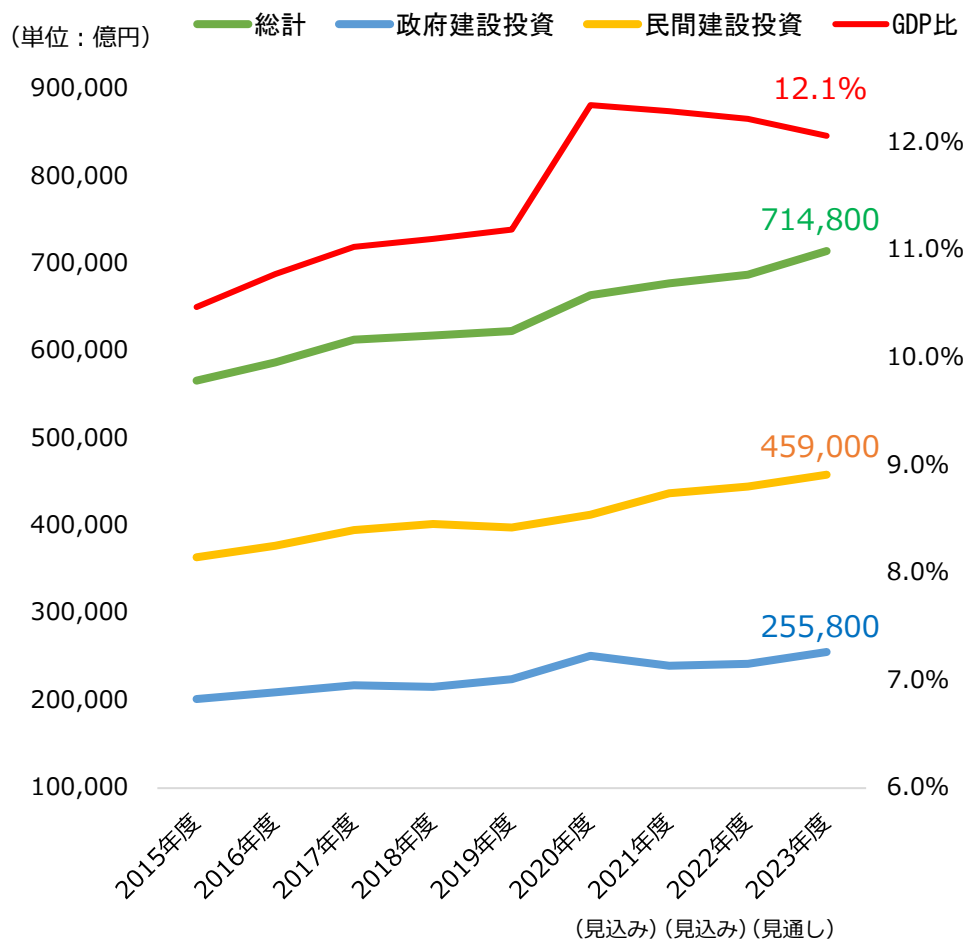
物流施設工事



ESR尼崎DC計画

III. 市場環境

◆名目建設投資額の推移



◆2023年度分析

GDP比

経済は海外情勢による物価上昇や供給面の制約を注視する必要はあるものの、名目GDPは回復傾向にあり、建設投資の対GDP比については2022年度比同水準となる見通し。

名目建設投資

政府・民間共、社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気回復傾向にあることから全体として2022年度を上回る見通し。
(3.9%増)

民間建設投資

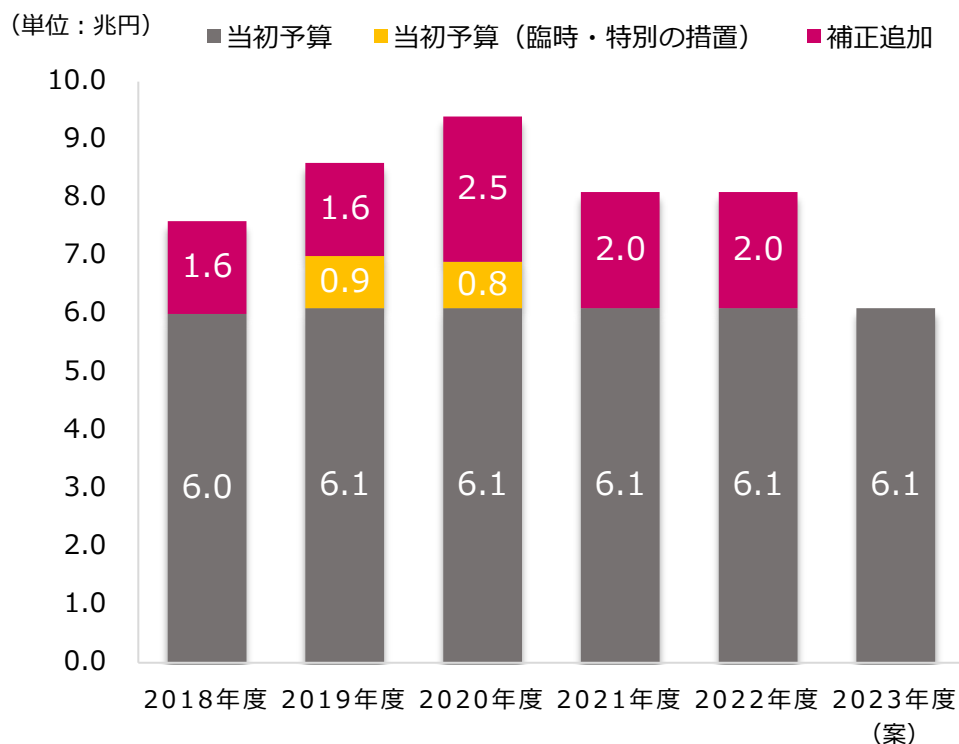
住宅投資、非住宅投資、建築補修ともに景気回復傾向による企業設備投資が堅調傾向で、物価上昇含め全体として増加の見通し。
(3.1%増)

政府建設投資

国・地方とも前年度予算並みで、2023年度の足元の出来高が増加傾向にあり、全体として2022年度を上回る見通し。
(5.5%増)

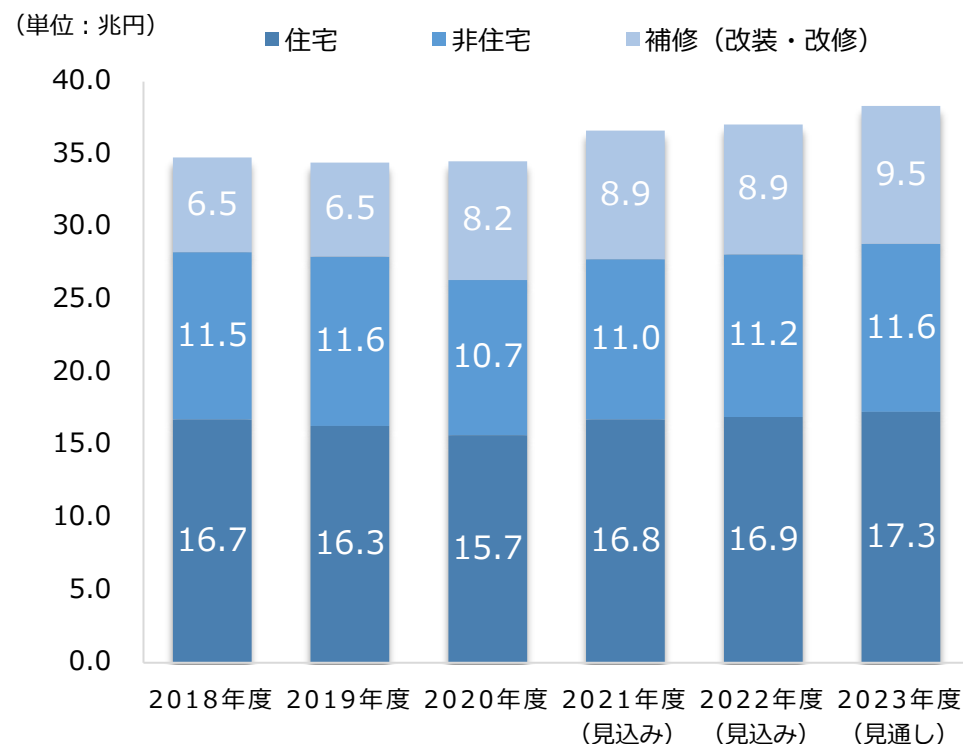
◆公共事業関係費の推移 ※1

2023年度当初予算案は2022年度比26億円の微増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は2%増と予算の安定的な確保が見込まれております。



◆民間建築投資の推移 ※2

建設投資全体は、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直しており前年度より上回る水準となり、民間住宅投資、非住宅投資、建築補修ともに新生活様式に合わせたニーズの高まりに応じて増加が見込まれております。



市場環境 (3)

◆ 建設資材・労務費の上昇等の現状①

建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2023年11月版)

一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

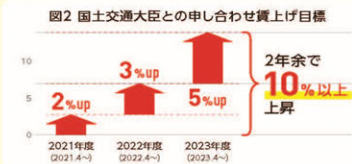
建設資材価格は、2021年1月と比較して28%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計



材料費割合を50～60%と仮定すると、この33か月で、資材等高騰の影響により全建設コスト(平均)は、14～17%上昇

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「公共工事設計労務単価(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は2020年度に比べ、現在、約1割引き上げられています。(図1参照)
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年度以降、賃金上昇の申し合わせを毎年行っており、2023年度は前年度比概ね5%の賃上げが目標とされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています。(図2参照)
注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)につき行われています。



2021年3月以前に比べ、2年余りで10%の労務費増
労務費割合を30%と仮定すると、この25か月で、労務費上昇の影響により全建設コストは、3%上昇

材料費割合を50～60%、労務費率30%と仮定すると、この33か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた全建設コスト(平均)は、17～20%上昇※
(土木分野18～21%上昇、建築分野17～20%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が97～110億円に上昇。
ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。

注)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる代替品調達や追加工事の費用増も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。
- ウクライナ危機の長期化による影響で、さらに幅広い建設資材に納期遅延やひっ迫が発生する恐れがあります。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体	仕上
<ul style="list-style-type: none"> ○BCP(鉄骨用コラム) ○トラス部材(デッキ支持) ○コンクリート製鉄材 ○超高強度コンクリート用セメント ○既製コンクリート杭 	<ul style="list-style-type: none"> ○木製建具・木製系床 ○アスファルト防水 ○フッ素樹脂塗料(屋根・壁) ○金属断熱サンドイッチパネル ○自動閉鎖装置 ○断熱発泡ウレタン・パネル ○ガラス ○耐火クロスを用いた防火・防炎シャッター、スクリーン等 ○OAフロア(コンクリート製)

電気設備	空調設備	衛生設備
<ul style="list-style-type: none"> ○受変電設備 ○高圧ケーブル ○照明機器 ○電話 ○発電機 ○塵類 	<ul style="list-style-type: none"> ○冷凍機 ○チラー(冷却水循環装置) ○PAC(パッケージエアコン) ○自動制御盤 ○昇降機設備 	<ul style="list-style-type: none"> ○空調機 ○ポンプ ○ボイラー ○エアコン ○シャワートイレ ○給湯器 ○冷凍冷蔵設備 ○コンプレッサ ○スプリングラーヘッド

昇降機設備
○乗用エレベーター ○荷物用エレベーター ○機械式駐車場(タワーパーキング)

注) 図中、赤字は過去に受注停止等が発生したもの、○は現在もひっ迫が続いているもの、●は現在もひっ迫が収束したものです。

市場環境 (4)

◆建設資材・労務費の上昇等の現状②

建設技能労働者の労務単価の上昇 (2023年11月版)



2023年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で9.1%上昇しています。注)公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、「公共工事・民間工事を問わず・・・発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2023.2.14))

鉄筋工 5.1%up	溶接工 7.3%up	型わく工 5.8%up	鉄骨工 3.1%up
防水工 9.7%up	左官 6.5%up	塗装工 10.6%up	内装工 7.6%up
電気 12.9%up	ダクト工 16.1%up	保温工 10.6%up	配管工 12.2%up
運転手(特殊) 14.5%up	普通作業員 11.2%up	とび工 9.5%up	交通誘導警備員A 15.5%up

労務費のUP率: 2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2023年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較

建設工事の資材価格高騰 (2023年11月版)



世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

- 新型コロナ禍による生産・供給制約
- コンテナ不足等、物流のひっ迫・停滞
- EVシフトに伴う半導体需要増大
- CN対応に伴う設備投資コスト上昇
- 生産拠点の被災
- ウクライナ危機

異形棒鋼 SDS45 D19 2.25kg/m JIS G 3112 70%up	H形鋼 SH400 300x300x10x15 62%up	鋼板 中厚板 (SPHC) 厚さ標準品 16~25x1,524x6,096 80%up	フラットデッキ 630x75x1.2 #9-Z12 41%up
鋼矢板 SY255 U形 42%up	生コンクリート 普通(18-18-25(20)) JIS A 5308 40%up	コンクリート型枠用合板 製法改良品(輸入品) 12x900x1800 JAS 製法改良品B-C 51%up	管柱 杉KD 3mX10.5cmX10.5cm #100-0351 29%up
ステンレス鋼板 70%up ^{※1}	アルミ地金 48%up ^{※1}	板ガラス フロート板ガラス FLS 2.1mm(602) 74%up	ストレートアスファルト 投入量60~80 ローリー専用 83%up
600Vビニル絶縁電線 TV 1.6mm 標準 標準品 47%up	配管用炭素鋼鋼管 ガス管 外径φ150 50A 4m 57%up	硬質ポリ塩化ビニル管 一般管 (PVC-JIS K 6741) 厚み100mm 外径114mm 23%up	軽油 ローリー専用 36%up

資材のUP率: (一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2023年12月号掲載価格(東京)との比較
※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2023年11月14日付け数値の比較 ※2: 会員会社からの情報

IV. 決算サマリー (2024年4月期2Q)

経営成績ハイライト



◆売上高 (前年同期比)

16,303百万円 (16,624百万円) (▼ 1.9%)

◆営業利益 (前年同期比)

470百万円 (1,747百万円) (▼ 73.1%)

◆経常利益 (前年同期比)

476百万円 (1,737百万円) (▼ 72.6%)

◆受注高 (前年同期比)

14,732百万円 (26,974百万円) (▼ 45.4%)

◆売上高営業利益率 (前年同期比)

2.9% (10.5%) (▼ 7.6pt)

◆四半期純利益 (前年同期比)

327百万円 (1,490百万円) (▼ 78.0%)

◆売上高

・一部案件における受注時期や工期の遅延等の影響があったものの、概ね前年同期並みとなる1.9%減の16,303百万円となりました。

◆受注高

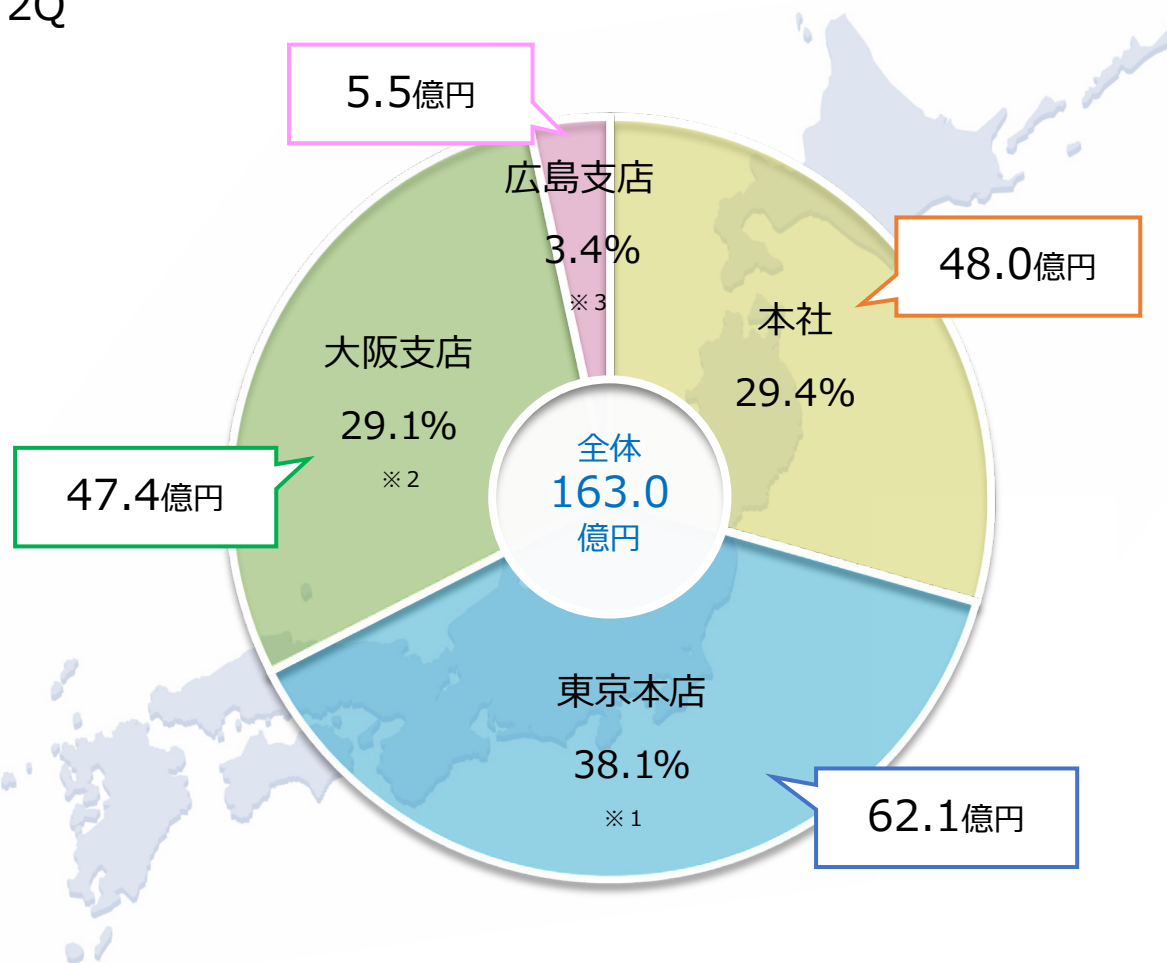
・前期からの繰越工事高（受注残）が過去最高であったことによる人的キャパシティの調整に加え、土木・建築とも資材価格高騰や労務費上昇が予想される中、施工効率や利益等を鑑みた受注選別を行った結果、前年同期比45.4%減の14,732百万円となりました。

◆利益

・国際情勢や円安等による資材価格の高騰および労務不足に伴う労務費上昇の影響が予想される中、特に民間中心の建築において価格転嫁が進まなかったことにより、営業利益は前年同期比73.1%減の470百万円、売上高営業利益率は前年同期比7.6pt減の2.9%、経常利益は前年同期比72.6%減の476百万円、四半期純利益は前年同期比78.0%減の327百万円となりました。

地域別売上高構成

◆2024年4月期 2Q



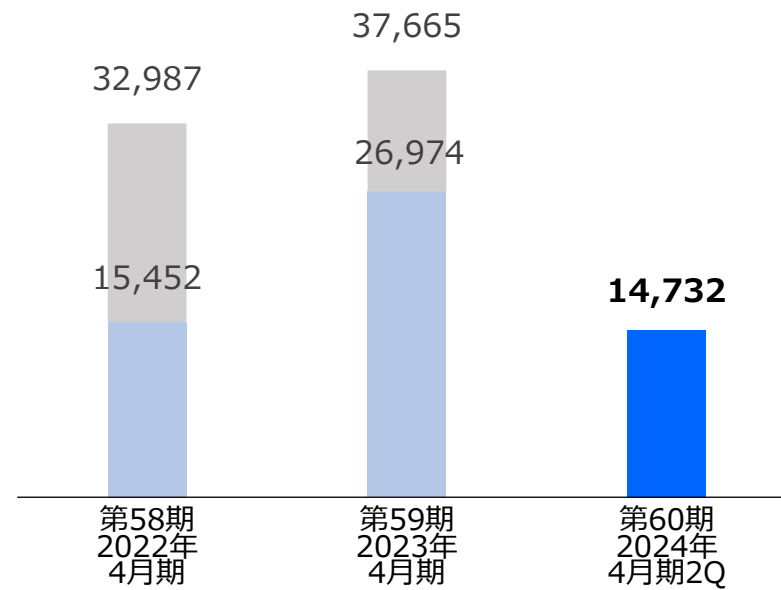
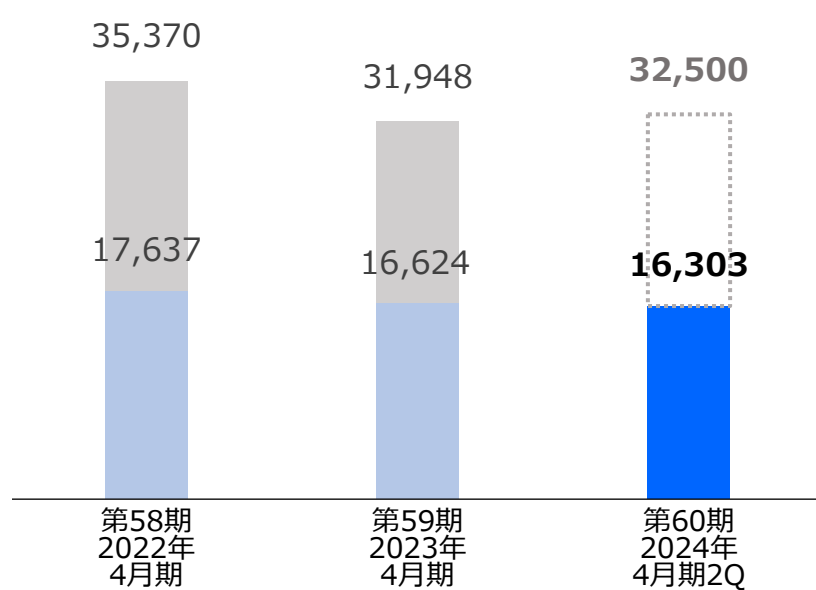
※ 2024年4月期2Qの全体売上高はその他（8.8百万円）を含みます。

NOVAC CO.,LTD.

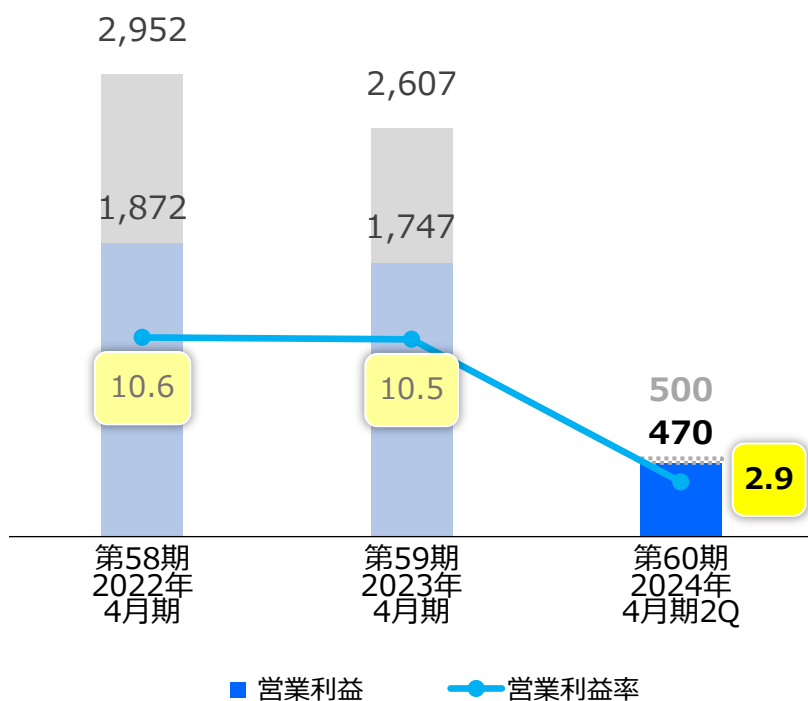
- ※ 1 東京本店（東北支店・横浜支店含む）
- ※ 2 大阪支店（名古屋支店・京都支店含む）
- ※ 3 広島支店（九州支店・四国支店含む）

◆売上高 (単位: 百万円)

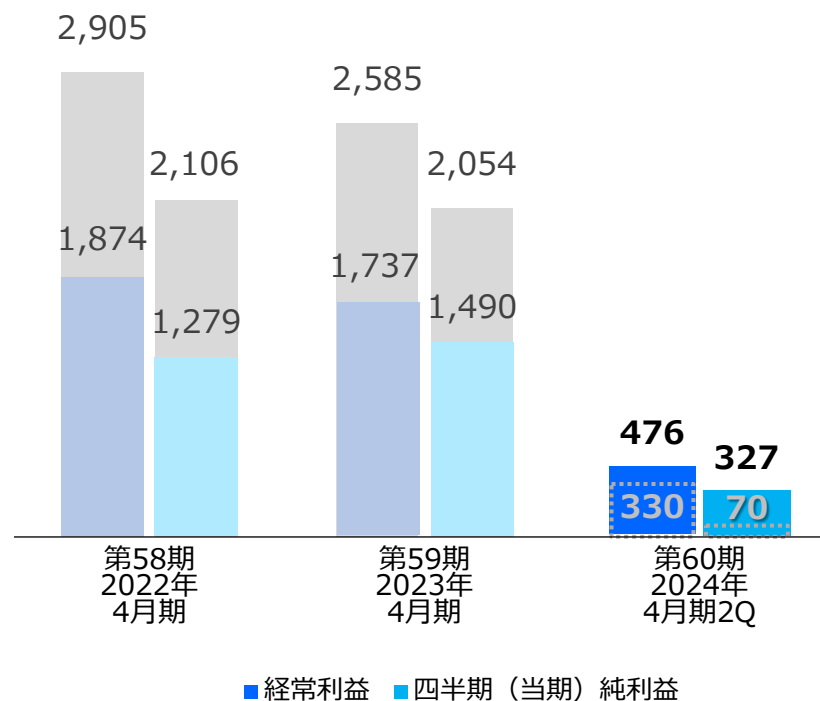
◆受注高 (単位: 百万円)



◆ 営業利益 / 営業利益率 (単位: 百万円 / %)



◆ 経常利益 / 四半期 (当期) 純利益 (単位: 百万円)



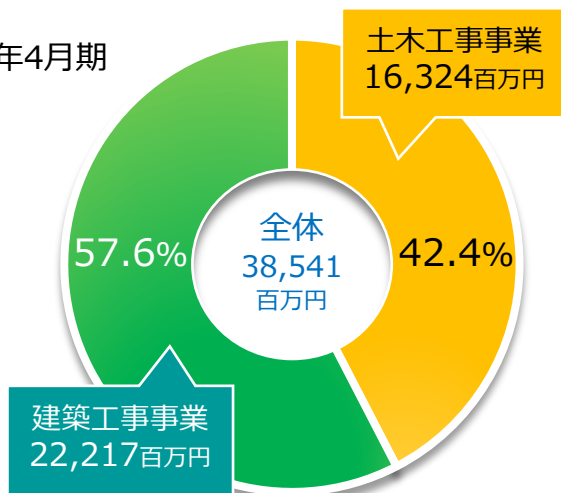
繰越工事高

◆ 繰越工事高 (全体) (前期比)
 44,271百万円 (38,541百万円) (▲ 14.9%)

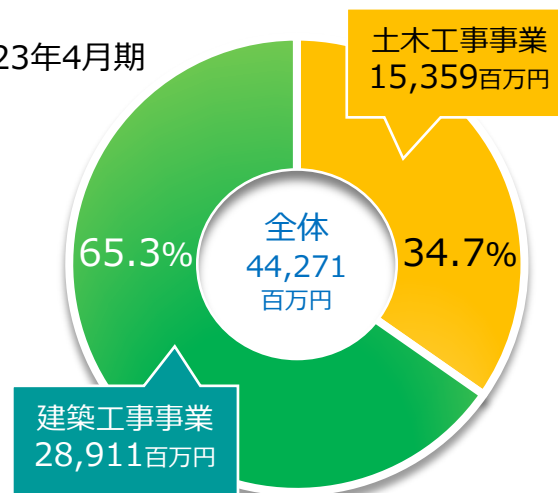
◆ 繰越工事高 (土木工事業) (前期比)
 15,359百万円 (16,324百万円) (▼ 5.9%)

◆ 繰越工事高 (建築工事業) (前期比)
 28,911百万円 (22,217百万円) (▲ 30.1%)

◆ 2022年4月期



◆ 2023年4月期



◆ ハイライト

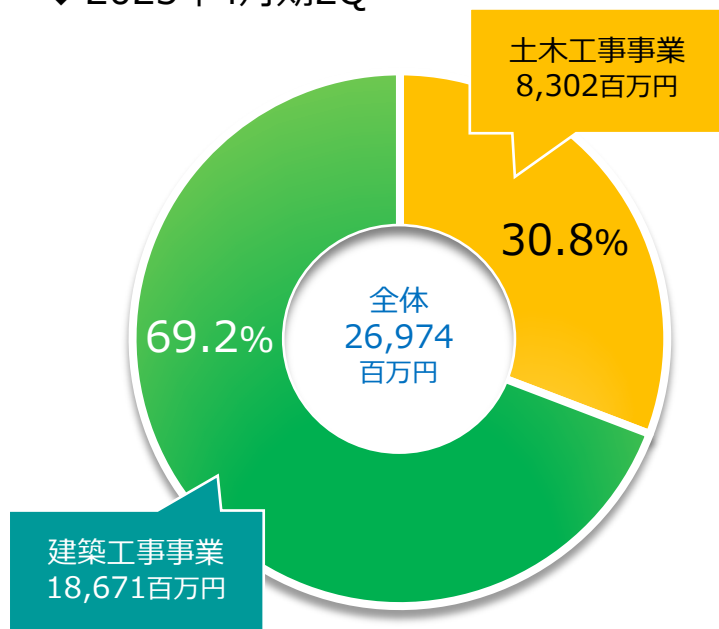
土木工事業：受注高減少により繰越工事高は前期比5.9%減の15,359百万円となりました。

建築工事業：2021年4月期に完成工事の前倒しによる2022年4月期の繰越工事高が減少した影響により、2023年4月期における施工キャパシティ状況好転から、早期受注獲得及び案件の大型化が進んだこと等により、前期比30.1%増の28,911百万円となりました。

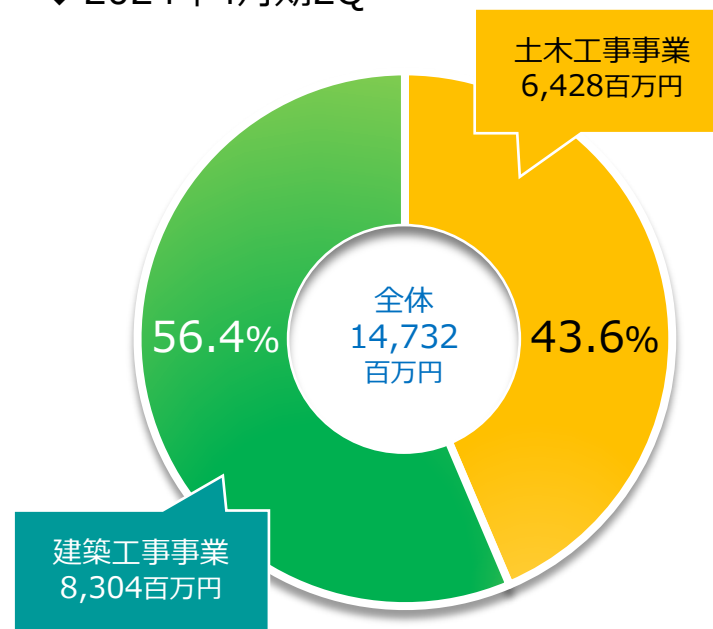
全体：上記要因により、全体の繰越工事高は前期比14.9%増の44,271百万円と過去最高額となりました。※

受注高構成

◆ 2023年4月期2Q



◆ 2024年4月期2Q

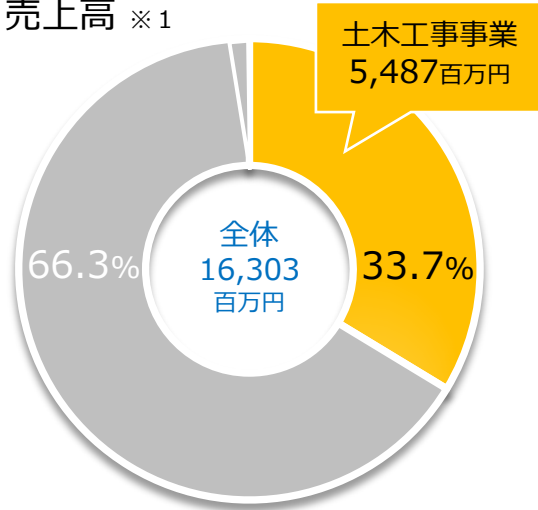


◆ ハイライト

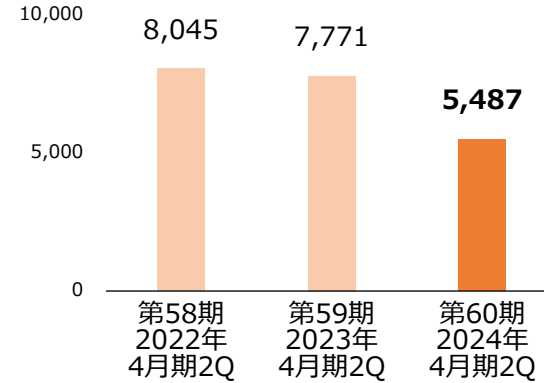
国際情勢等による資材価格の高騰や労務不足に伴う労務費上昇等建設コストの増加が懸念される中、官公庁中心の土木工事は比較的安定した価格転嫁が見込まれるため受注増に注力する方針としておりますが、施工効率や利益を鑑みた受注選別に取り組んだことにより前年同期比22.6%減の6,428百万円となりました。また、マンションデベロッパー等民間発注先中心の建築工事は、前期からの繰越工事高（受注残）が過去最高となったことによる施工キャパシティ調整の影響から、前年同期比55.5%減の8,304百万円となり、全体は前年同期比45.4%減の14,732百万円となりました。土木と建築の受注シェアにつきましては前期からの繰越工事高（受注残）のバランスにより前年同期比で土木のシェア増、建築のシェア減が第2四半期の受注構成として表れております。

土木工事業の概況

◆売上高 ※1



(単位：百万円)



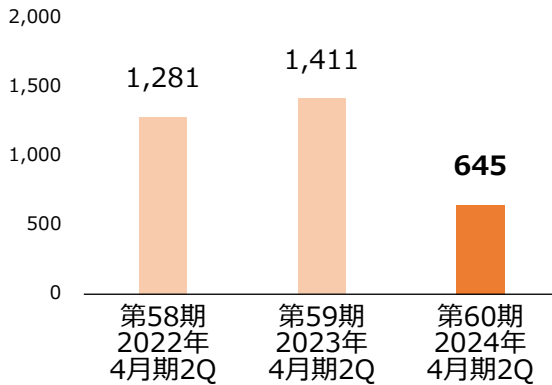
主な完成工事



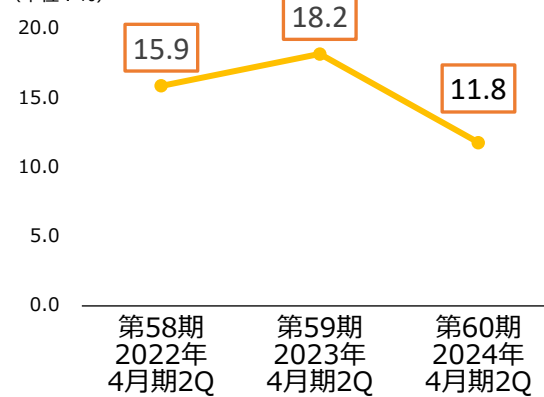
R 3 東関道水戸神栖線橋下部工事

◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



◆売上高

前期に比べ手持ち工事の出来高進捗が緩やかであることに加え、一部案件の進捗遅延等に伴う出来高減少の影響により、前年同期比29.4%減の5,487百万円となりました。

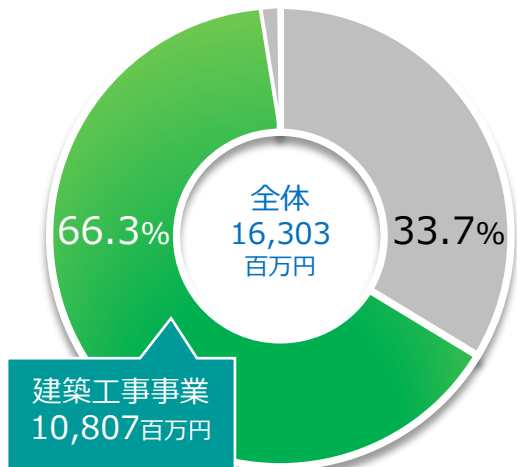
◆利益

主力の官公庁工事において建設コスト増に対する価格転嫁が進んだものの、前期に比べ原価への影響が生じたこと、および売上高が減少したことに伴いセグメント利益（営業利益）は前年同期比54.3%減の645百万円、営業利益率においては前年同期比6.4pt減の11.8%となりました。

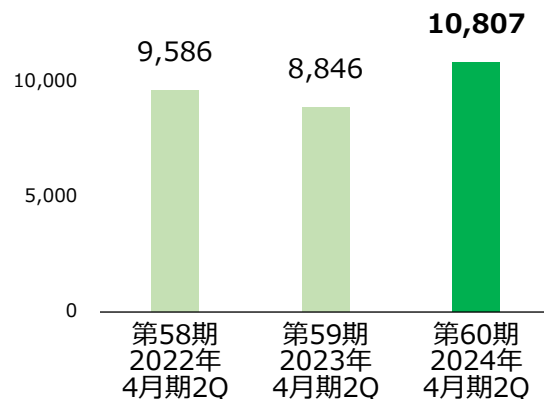
※1 2024年4月期2Qの全体売上高はその他（8.8百万円）を含みます。

建築工事事業の概況

◆売上高 ※1



(単位：百万円)

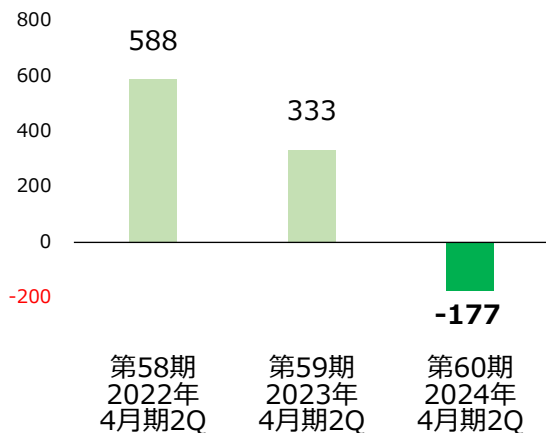


主な完成工事

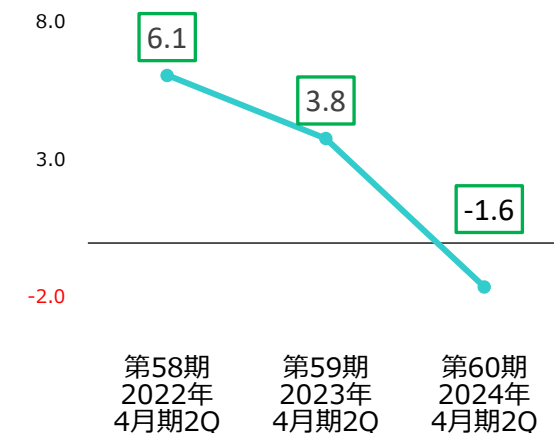


◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



◆売上高

前期からの繰越工事高（受注残）が過去最高額であったことから、前年同期比22.2%増の10,807百万円となりました。

◆利益

主にマンションデベロッパーなどを中心とした民間発注先における手持ち工事（受注残）において、建設コスト高騰による価格転嫁が進まなかった影響により、セグメント損失（営業損失）は▲177百万円となりました。

※1 2024年4月期2Qの全体売上高はその他（8.8百万円）を含みます。

経営成績プレビュー



(単位：百万円)	2023年4月期2Q	2024年4月期2Q	増減	前期比
売上高	16,624	16,303	△ 321	△1.9%
売上総利益	2,463	1,318	△ 1,145	△46.5%
売上総利益率	14.8%	8.1%	△6.7pt	—
営業利益	1,747	470	△ 1,277	△73.1%
営業利益率	10.5%	2.9%	△7.6pt	—
経常利益	1,737	476	△ 1,261	△72.6%
四半期純利益	1,490	327	△ 1,163	△78.0%
受注高	26,974	14,732	△ 12,242	△45.4%

◆2024年4月期2Q 主な受注状況

◆土木工事事業

発注者	工事名
東京都	蛇崩川増強幹線その5工事
西日本高速道路(株)	高知自動車道 矢柱橋他2橋耐震補強工事
国土交通省 東北地方整備局	川下地区道路改良工事
国土交通省 九州地方整備局	県道遠原渡線災害復旧相良橋下部工(P1)外工事

◆建築工事事業

発注者	工事名
東京都江戸川区	江戸川区立小岩第一中学校改築工事
セントラル総合開発(株)	(仮称) 越谷市大袋駅前計画新築工事
穴吹興産(株)	(仮称) アルファスマート明石東野町新築工事
(株)日本エスコン	(仮称) 西宮市大畑町新築工事

◆ 総資産 (前事業年度末比)

31,430百万円 (28,202百万円
(▲ 11.4%)

◆ 純資産 (前事業年度末比)

18,820百万円 (18,809百万円
(▲ 0.1%)

◆ 自己資本比率 (前事業年度末比)

59.9% (66.7%
(▼ 6.8pt)

◆ 概況

主に受取手形・完成工事未収入金等が10,963百万円増加したものの、現金預金が7,561百万円減少したことにより、前事業年度末比3,228百万円の増加となりました。

◆ 概況

主に四半期純利益の計上および剰余金の配当により、前事業年度末比11百万円増加となりました。

◆ 概況

主に総資産増加に伴い6.8pt減少となりました。

キャッシュ・フローの状況



◆営業活動CF (前年同期比)

△9,918百万円 (前年同期比)
△3,588百万円
(▲6,330百万円)

◆投資活動CF (前年同期比)

△32百万円 (前年同期比)
△1,534百万円
(▲1,502百万円)

◆財務活動CF (前年同期比)

2,389百万円 (前年同期比)
80百万円
(▲2,309百万円)

◆現金及び現金同等物の 四半期末残高 (前年同期比)

6,885百万円 (前年同期比)
6,765百万円
(▲120百万円)

◆概況

主に売上債権が10,963百万円増加により9,918百万円の支出となりました。

◆概況

主に有形および無形固定資産の取得による支出により32百万円の支出となりました。

◆概況

主に短期借入金の増加が2,700百万円あったものの、配当金の支払いにより2,389百万円の収入となりました。

◆概況

上記各CFの結果、当四半期末残高が前年同期比120百万円増加となりました。

V. 2024年4月期 業績の見通し

業績予想



2024年4月期 (予想)

◆売上高 (全体)

(前期比)

32,500百万円

31,948百万円
(▲ 1.7%)

◆営業利益／営業利益率 (前期比)

500百万円

2,607百万円
(▼ 80.8%)

1.5%

8.2%
(▼ 6.7pt)

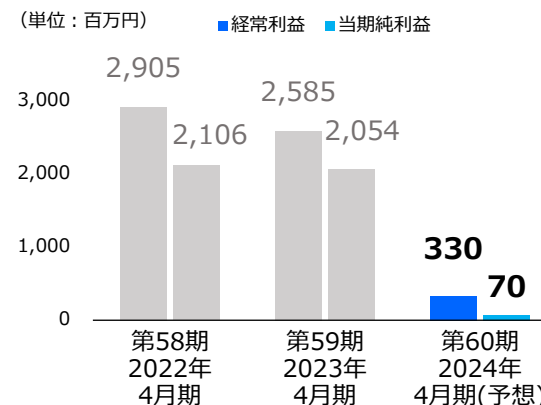
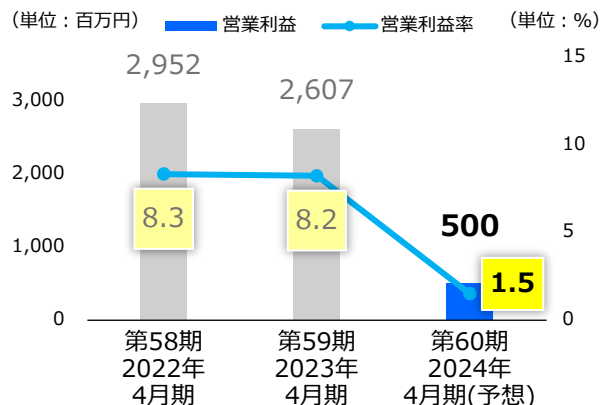
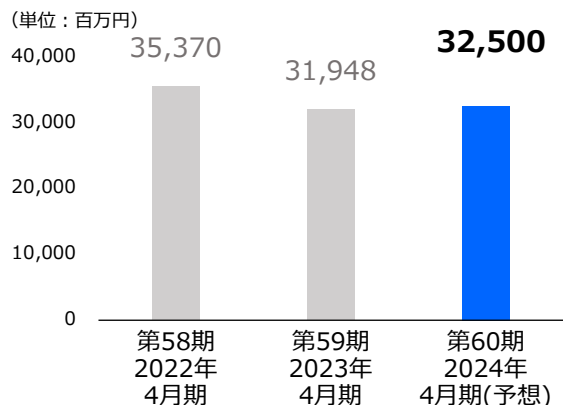
◆経常利益／当期純利益 (前期比)

330百万円

2,585百万円
(▼ 87.2%)

70百万円

2,054百万円
(▼ 96.6%)



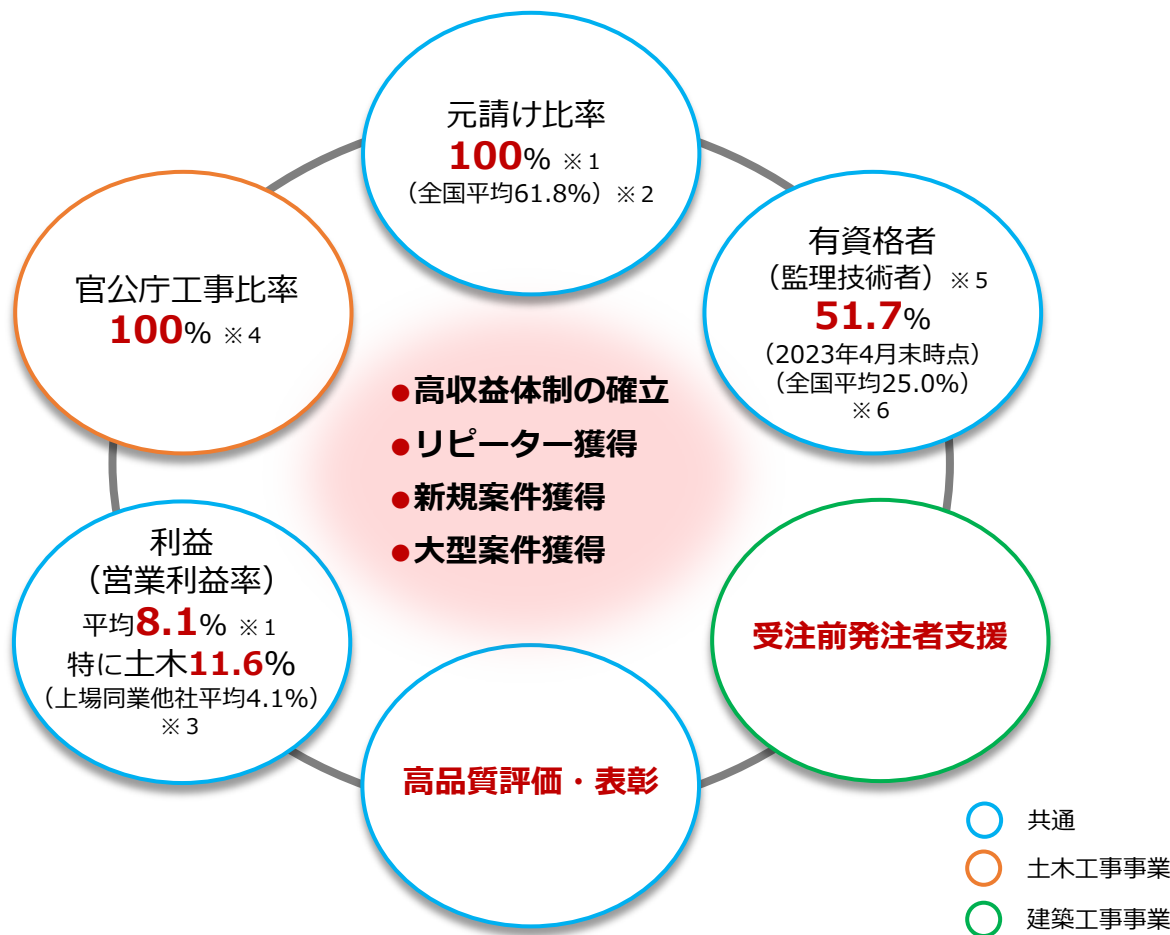
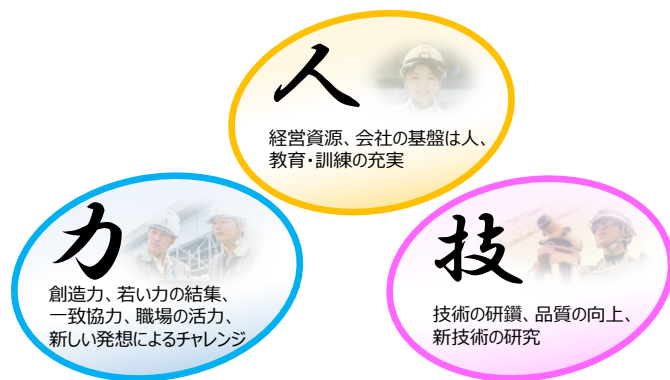
売上高：国際情勢等による原油高や資材価格の高騰及び労務不足に伴う労務費上昇等の建設コスト増加が引き続き予想される中、一部案件における工期の延長及び遅延等の影響はあるものの、前期からの繰越工事高（受注残）が過去最高となったことから前期比1.7%増の32,500百万円を予想しております。

利益：前期に比べ売上高のセグメントシェアの変化（土木減・建築増）を予想していることに加え、建設コスト増加が見込まれることに伴い、主に民間中心の建築工事業において価格転嫁が進まない状況が続いていることから、営業利益は前期比80.8%減の500百万円、営業利益率は前期比6.7pt減の1.5%、経常利益は前期比87.2%減の330百万円、当期純利益は前期比96.6%減の70百万円となる見通しであります。

VI. 自社の強みと成長戦略

◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2019年4月期(55期)～2023年4月期(59期)平均値

※2 出所：2023年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社53社発表決算短信(2022年5月～2023年3月)より平均値算定

※4 当社規定による官公庁(官公庁及び入札保証保険対象発注者)工事目次5,000万円以上の工事対象。

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円(建築一式工事は7,000万円)以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者(当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

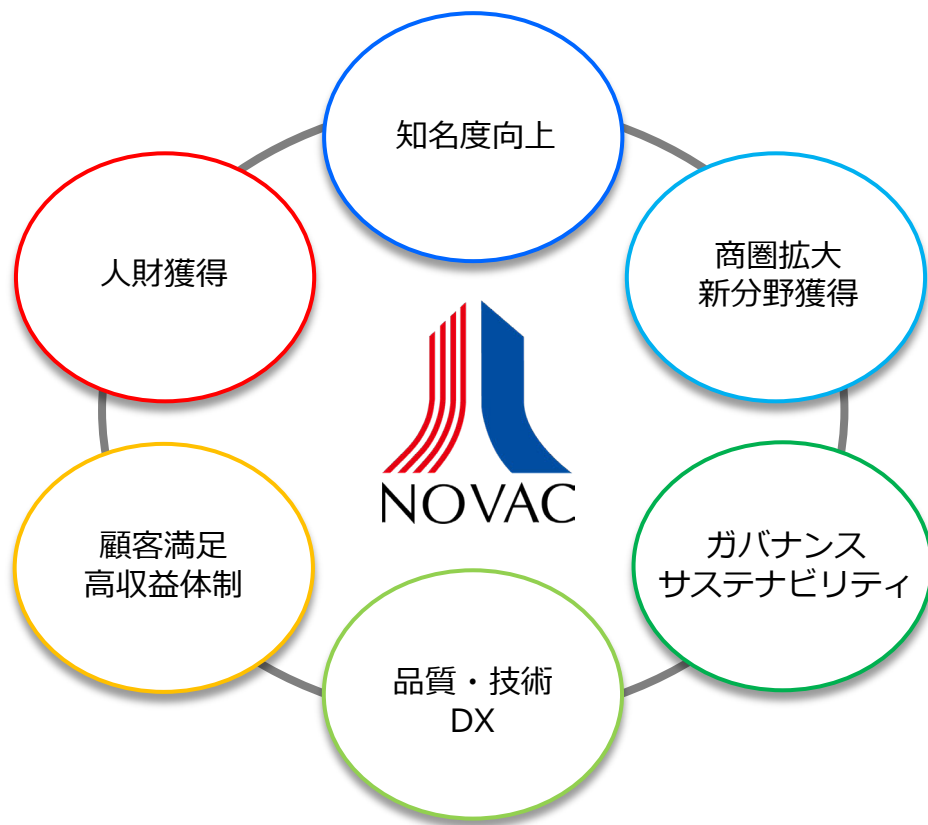
※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2022年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2023年5月末データより算定

成長戦略



■ NOVAC VISION

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

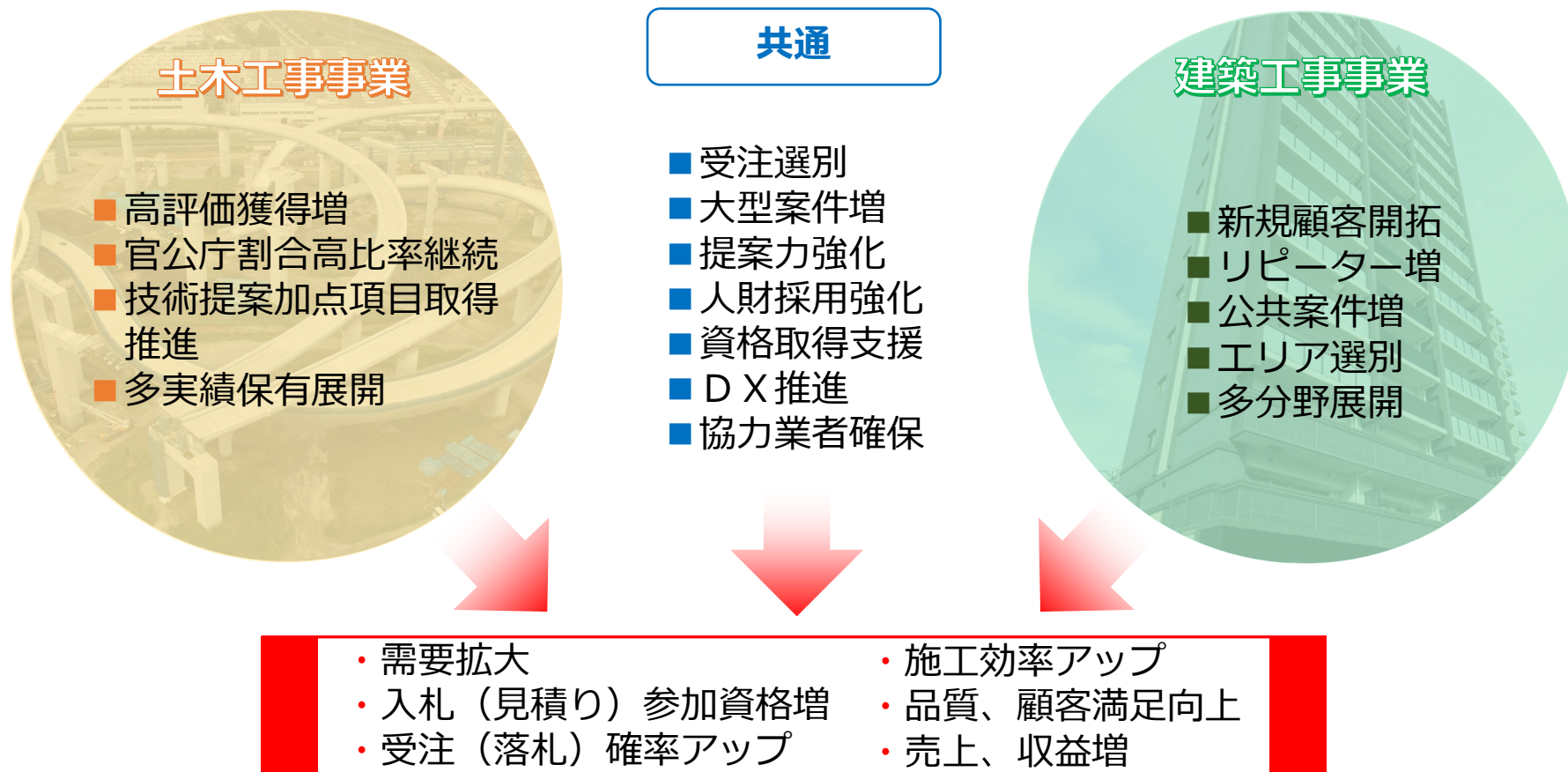


◆ターゲット※
2027年4月期
売上高：400億円以上
営業利益率：8%以上
従業員：350人以上
ROE：9%以上
DOE：3%以上



【セグメント重点施策】

当社は、土木工事業と建築工事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



株主還元について



◆ 中間配当金 (前年同期比)

80円 (前年60円 +20円)

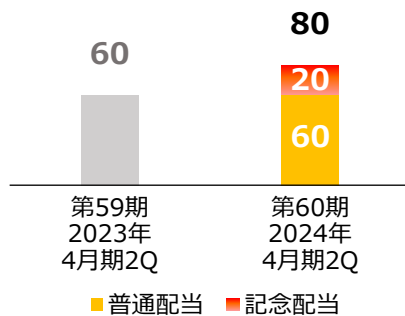
◆ 年間配当金 (前期比)

160円 ※ (前年120円 +40円)

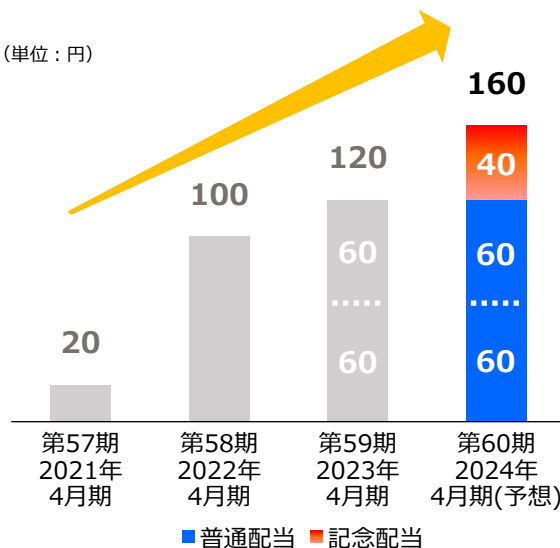
◆ EPS (2Q) (前年同期比)

63円55銭 (前年289円34銭 -225円79銭)

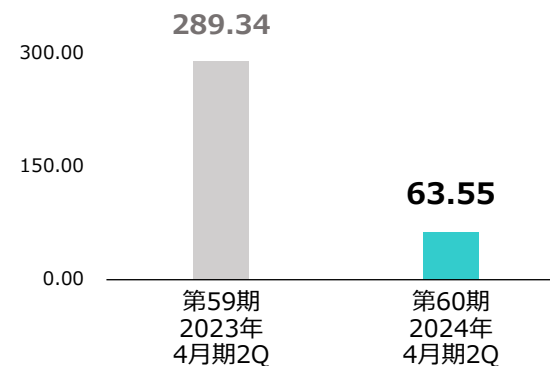
(単位：円)



(単位：円)



(単位：円)



◆ 株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2024年4月期につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当を実施することとし、1株当たり配当金は中間配当を普通配当60円に第60期記念配当20円を加えた80円、期末配当を普通配当60円に第60期記念配当20円を加えた80円、年間配当合計160円を予定しております。

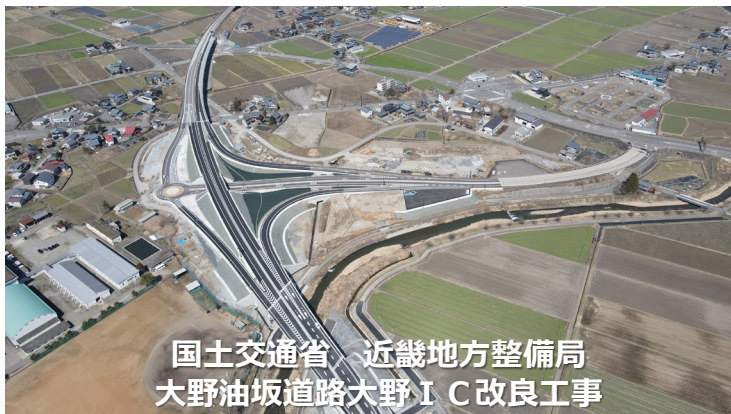
※ 2024年4月期予想値

Ⅶ. Appendix

完成工事

◆ 2024年4月期2Q 主な完成工事

◆ 土木工事業



◆ 建築工事業



◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



活動・取り組み事例紹介

ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

地域支援



女子プロバレーボールチーム ヴィクトリーナ姫路
スポンサー等の地域支援推進

環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

教育支援



企業及び教育機関連携等による学生教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

